【様式１-２】

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　達 増　拓 也　　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

プロポーザル参加資格確認申請書

「公立学校情報機器整備事業に係る支援業務」に係るプロポーザル参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

【参加資格】

　　次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

(１)　本事業を実施する上で、十分な経験と知識を有する者であること。

(２)　本業務の実施について、綿密な連絡及び迅速な対応ができ、要請により速やかに対応できる体制を整えていること。

(３)　令和６年度に本業務と同等の業務について、他都道府県と契約実績があり、かつ、年度途中に契約不履行等による契約解除の措置を受けていないこと。

(４)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項第１号及び第２号並びに第２項各号の規定のいずれにも該当しない者であること。

(５)　最近１年間の国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないこと。

(６)　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(７)　この公告の日から落札決定の日までの間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準に基づく入札参加制限の措置を受けていないこと。

(８)　この公告の日から落札決定の日までの間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準、建設関連業務に係る指名停止等措置基準又は物品購入等に係る指名停止等措置基準に基づく指名停止を受けていないこと。

(９)　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、支店又は営業所を代表する者等経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同条第２号に規定する暴力団若しくは同条第６号に規定する暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

(10)　単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員ではないこと。